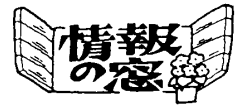


第36回シンポジウムルポ



西崎 一郎 (摂南大学経営情報学部)

秋季研究発表会に先だって、11月6日(水)大阪工大摂南大学60周年記念館において第36回シンポジウムが開催された。会場は学校法人大阪工大摂南大学の創立60周年を記念し、大阪工業大学に隣接して建設された記念講堂をもつ研修センターで、各種学会の研究発表会や研究会に利用されている。当日は足元の悪さが懸念されたが、まずまずの天候で会場の窓から見える淀川の堤防では犬の散歩やジョギング、エクササイズウォーキングを楽しむ人々が見受けられた。

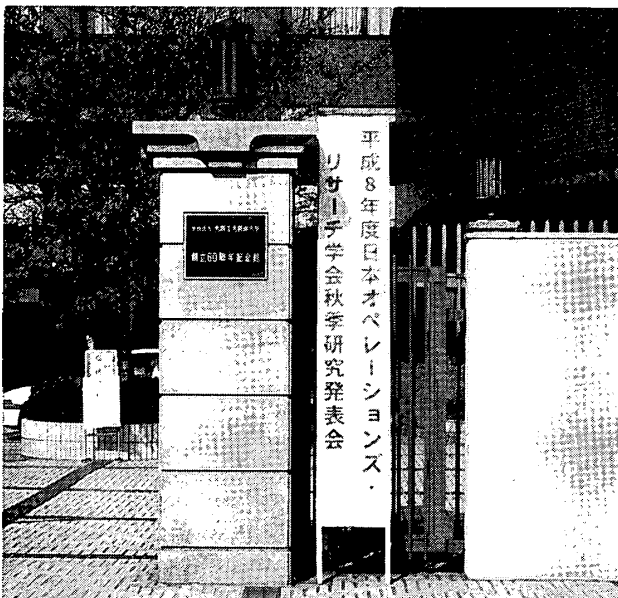
今回のシンポジウムは「変革期の経営環境と意思決定」というテーマのもとで、より幅広い人々を対象に関西の地域性を考慮した講演が聞けるようにと実行委員長の高根敬三先生(摂南大学)らによって企画された。その結果、多様な分野の参加者約160名を集め、会場を満席にしてシンポジウムは開始された。

最初の講演は宇野収氏(前関西経済連合会会長、東洋紡績(株)相談役)による「変革期の改革—首都機能移転—」であった。戦後50年のキャッチアップ型の経済運営の成功を官僚主導・中央集権体制の効用と認めながら、現在の行き詰まりを打破するためには規制緩和と地方分権が必要との認識を示された。現在、社会・経済活動には約12000件の許認可が存在するとのこと

で、社会的規制に対しては外交・防衛・主要交通など国の管理が適切なもののみ国家管理とし、その他は地方にその権限を委譲し、経済的規制に対しては全廃することを主張された。現状のまま東京一極集中を続けるとますます地方の活力が低下し、経済活動のみならず大国の条件としての学術・技術・芸術などの文化が日本全体として沈滞することを危惧されていた。規制緩和と地方分権による改革を阻むものとして、官の抵抗、政官財の癒着、与論のパワー不足に言及され、その突破口として首都機能の移転を主張された。首都機能移転の効果や意義は、東京一極集中による弊害の是正、災害に強い国土造り、人心一新のチャンスと捉え、とくに最後の要素に対しては司馬遼太郎氏の発言を引用し、奈良平城京から京都平安京への遷都、平安京から鎌倉への権力の移行を歴史的な視点から解説された。

新首都には、国会、内閣、最高裁、さらに中央官庁のなかでも企画立案部門を移転させ、移転先候補としては9000ヘクタールの用地と十分な水が確保でき、地震の少ない地域で、国際空港が近くにあり、段階的な(長期的な)移転のため新幹線で日帰りできる距離として60から300kmの範囲にあることが望ましいとされた。時期としては、今世紀中に国会で決定し、2010年には新しい地で初の国会が開会されるとの期待を込めた見通しを示された。最後にこの改革を支える上で、市民一人一人の危機感と自治意識の高揚が最も重要な役割を担うということを指摘された。

次の講演は松島悠佐氏(前陸上自衛隊中部方面総監、ダイキン工業(株)顧問)による「変革期における意思決定」で、短期的視点、ミクロ的視点から神戸・淡路大震災における陸上自衛隊災害派遣の司令官としての経験をもとに、変革期への対処、指揮系統の重要性・危機管理について論じられた。本講演では、ミクロ的視点という意味で変革期を非常時と捉え、非常事態での意思決定あるいは非常事態で適切な意思決定をするための平時での組織の在り方が主要な論点であった。非常時とは状況が把握できず、また状況が急変する状況であると分析され、そのような状況下でも組織の責任者である意思決定者は適切な意思決定を要求される。



会場入口

その意思決定は必ずしも最適ではないかもしれないが、大きな判断の誤りは避けられなければならない。そのために、現場を担当する各機関への分権と体制や権限の組織化・統合化を行う集権がバランスよく行われなければならないことが指摘され、そのバランスをとるためには平時からの訓練が必要であると主張された。講師は現場での分権が不十分であったことの神戸・淡路大震災における事例として、交通路の確保をあげられた。当時の法律の下では、たとえ大震災のような非常時においても自衛隊の救援活動や消防隊の活動の名の下では道路上に箆笥などの私有物が落下・散乱していても、かれらの判断ではその障害物を取り除くことができないことになっていたそうである。また、適切な集権が行われていなかった事例としては、神戸に入る国道の渋滞問題があった。当時の状況では兵庫県だけでその渋滞に対応できる状況ではなく、大阪・京都を含む近畿エリアで総合的かつ強力な統制を行う必要があったと指摘された。

非常時に備える組織については次のような提案がなされた。非常時には、平時の行政分担を再編させ、(1)情報(2)作戦(3)作戦支援の機能をもつ非常時用の指揮系統をもつ組織へ直ちに變更することが望ましいと主張された。また、アメリカと日本の組織の比較検討がなされ、アメリカにおける連邦危機管理庁、危機対応局のような平時での非常時対策の積み上げと日頃からの実践(訓練)の必要性を強調された。

最後の講演は瀬尾英巳子氏(摂南大学経営情報学部教授、京都大学名誉教授)による「不確実性下の決定戦略—インテリジェント・システムの開発に向けて—」であった。変革期における企業戦略について、不確実性下の情報処理を意思決定分析の立場から有効な方法論と知識システムの開発などについての方向性を論じられた。本講演の導入として能動的行為と意思決定について述べられ、経営にかかわる情報システムにおける意思決定の重要性を強調された。さらに、経営行動における意思決定の重要性は環境条件が有する不確実性に起因するとの指摘から、行為の選択、事象の発生、



宇野収氏の講演

期待効用などのキーワードが理解の手がかりとなる不確実性下の決定問題の概要を述べられた。事前に評価された最適戦略も不確実性下では最終的に得られる利得は現実の特定の事象の発生に依存するものであり、最適戦略の決定もコンテンジェンシィ・プランとしての決定戦略であるとの指摘がなされ、その結果、環境変化に対応できる経営意思決定を適切に行うためには、それを支援するインテリジェント・システムの構築が必要であると主張された。すでに選択された戦略の迅速な変更可能性の保証、あふれる情報の中から適切に情報の取捨選択を行うこと、すなわち情報のパラドクスの回避のための情報のスクリーニングの必要性、さらにデータ管理シェル、エキスパートシステムシェル、意思決定シェルをもつ知的情報処理システムとしてのオルグウェアの開発を提唱された。最後に、組織の知能を引き出すための共同的相互作用、あいまいさの処理、多目的型の思考、環境に対するイナクトメント、教育システムの重要性についても強調された。

今回のシンポジウムは冒頭で述べた共通のテーマのもとにそれぞれ補完的な内容で、かつ今日的な意義をもつものであるため、多様な分野の参加者にとって興味深く示唆に富む内容であったと思われる。